

京都市立病院整備運営事業の概要

1 事業の概要

市立病院の北館は、耐震性能や療養環境の面で課題があり、医療を継続しながらの改修が困難であることから、これを建て替えるとともに、本館の改修を行う。

また、施設整備に係る資金調達は本市が行うとともに、新館等の新築及び本館の改修等の施設整備業務並びに病院施設等の維持管理、運営業務などは、PFI法に基づき、SPC（特別目的会社）に一括で性能発注*する。

これにより、これまで市立病院が個別に委託してきた維持管理業務などをSPCに包括して委託することで、SPCによるトータルでのマネジメントのもとに、業務間の連携を強化し、効率的な病院運営を目指すとともに、患者サービスの向上を図る。

※DBO方式（Design・Build・Operate）

2 PFI法に基づく事業実施の目的

本事業は、次の3点を目的として、PFI法に基づき実施する。

- ① 民間の経営能力、技術的能力や管理手法を取り入れる。
- ② 医師、看護師の負担を軽減し、医療サービスを高度化することで、診療報酬の増大につなげる。
- ③ 民間病院に比べてコスト高とされる施設整備費、運営費用を抑制する。

3 SPCに委託する業務

- ① 全体マネジメント業務
- ② 病院施設等の整備等業務
- ③ 医療法に基づく医療周辺業務（検体検査業務、滅菌消毒業務、食事の提供業務、医療機器の保守点検業務、医療ガスの供給設備の保守点検業務、洗濯業務、清掃業務）のほか、病院運営に関する業務
- ④ 施設設備維持管理業務
- ⑤ 調達業務

4 施設整備による医療機能の充実

本事業における施設整備によって、

- ・ 自治体病院としての市民の皆さんの生命と健康を守る機能である、いわゆる政策医療機能（感染症や災害時医療）
- ・ 小児を含めた救急医療、がんや生活習慣病への高度医療、地域医療の支援機能

の整備・拡充と、療養環境の大幅な向上を図る。

【主な機能充実の内容】

① 災害・大規模事故に対応できる機能強化

⇒ 新館における免震構造の採用，災害時の医療活動スペースとなるホールやヘリポートの整備

② 高次救急医療体制の整備

⇒ 救命救急部門の充実（約4倍の面積に拡張），手術室の増設（7室→10室），ICUの増床（4床→6床），CCUの増床（2床→4床）

③ 「心臓・脳・血管病センター（仮称）」の設置

⇒ 手術室，ICU，CCU，循環器病棟を近接して配置することや，心臓・脳・血管の検査機能を集約することにより，関係する診療科が有機的に連携して，迅速，高度なチーム医療を提供する。

④ 地域がん診療連携拠点病院としての機能強化

⇒ 緩和ケア病床の新設（10床），外来化学療法室の拡張（10床→16床），医療機器の充実（リニアック1台→2台，PET-CTの導入）

⑤ 地域医療支援病院としての機能強化

⇒ 開放病床（5床），医療機器等の共同利用の推進

⑥ 療養環境の向上

⇒ 新館の多床室の面積の拡大（6床室，6.1㎡/床→4床室，9.9㎡/床），個室の部屋数及び面積の拡大（104室（12㎡）→153室（約19.8㎡）），デイルーム（談話室）や面談室の整備（新館及び本館の各病棟）

5 事業契約の締結と経費削減効果（VFM）

（1）契約の相手方

株式会社SPC京都

（2）契約金額等

872億7,181万2,555円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

内 訳	契 約 額
整備費	107億5,374万3,000円
医療機器等購入費	14億1,462万1,881円
運営・維持管理費	279億5,538万6,572円
医薬品等調達費	471億4,806万1,102円

契約期間：契約締結日から平成40年3月31日まで（約18年2箇月）

（3）経費削減効果（VFM）

本市が従来方式で実施すると仮定した場合の事業期間全体を通じた財政負担額と，今回のPFI手法により実施する場合の事業期間全体を通じた財政負担額とを，現在価値に換算した後の額で比較したところ，約5.7%（約45億3,200万円）の経費削減ができる。

(いずれも現在価値換算後の額)

項 目	値
本市が従来手法で実施する場合の財政負担額	79,653百万円
P F I 手法で実施する場合の財政負担額	75,121百万円
V F M (金額)	△4,532百万円
V F M (割合)	△5.7%

6 取組の経過と今後のスケジュール

平成21年	4月16日	入札公告
	11月6日	落札者の決定及び公表
平成22年	1月29日	S P Cとの事業契約の締結
	4月1日	S P Cによる医薬品等の調達業務開始
	9月	整備工事の本格着工
平成24年	12月	新館竣工
平成25年	4月	新館での診療開始, S P Cによる運営・維持管理業務開始
平成26年	7月	すべての施設整備工事完了
平成40年	3月	S P Cによる事業期間終了

参考 整備後のイメージ図

